



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月30日

上場会社名 株式会社 田谷
 コード番号 4679 URL <http://www.taya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 (氏名) 保科 匡邦
 (氏名) 中村 隆昌
 TEL 03-5772-8411

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,337	△6.3	△64	—	△71	—	△106	—
29年3月期第2四半期	5,695	△1.9	△174	—	△173	—	△210	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△21.41	—
29年3月期第2四半期	△42.15	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
30年3月期第2四半期	6,321	—	2,491	—	39.4	498.58
29年3月期	6,114	—	2,598	—	42.5	519.99

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,491百万円 29年3月期 2,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案し決定してまいります。

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,926	△4.2	135	369.5	127	—	37	—	7.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	5,100,000 株	29年3月期	5,100,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	102,946 株	29年3月期	102,946 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	4,997,054 株	29年3月期2Q	4,997,054 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策により、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりにより国内景気への影響が懸念される等、先行きは未だ不透明な状況となっております。

美容業界におきましても、景気の先行き不安感による消費者の節約志向の一層の高まりや、店舗間競争の激化、また労働需給逼迫による美容師確保難など、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社といたしましては、「ALWAYS Beautiful」をスローガンに、引き続き『お客様が毎日どこでも綺麗でいていただける』ために、お客様に対する当社の「3大特典」によるご来店促進や新たな商品構成による商品販売の強化に努め、全社を挙げてお客様に喜んでいただけるサロンづくりに取り組んでまいりました。

店舗につきましては、美容室1店舗 (Shampoo 京急鶴見店) の新規出店を行い、美容室1店舗 (TAYA 流山おおたかの森S・C店) を移転オープンいたしました。

また、美容室1店舗 (TAYA 丸の内店) の改装を実施し、美容室2店舗をブランド転換 (クレージュ・サロン・ボーテ クイーンズイースト横浜店をTAYA みなとみらい東急スクエア店、クレージュ・サロン・ボーテ 横須賀モアーズシティ店をTAYA 横須賀モアーズシティ店) いたしました。

一方で美容室1店舗 (TAYA 横浜元町店) を閉鎖し、当第2四半期会計期間末の店舗数は、美容室135店舗と小売店1店舗となりました。

以上の結果、当社の第2四半期累計期間の業績は、売上高5,337百万円 (前年同期比6.3%減) となり、営業損失64百万円 (前年同期は営業損失174百万円)、経常損失71百万円 (前年同期は経常損失173百万円) となり、四半期純損失は106百万円 (前年同期は四半期純損失210百万円) となりました。

また、当社は現在進行中の「中期経営改善計画 (2016年度～2018年度)」の2年目として、重点施策であります

(1) 人事施策 (2) 営業施策 (3) 店舗施策 (4) コーポレート施策の4つの施策を軸に、早期に業績改善を行い、成長戦略への展開が図れる企業体質の構築を推し進めております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は6,321百万円となり、前事業年度末と比べて207百万円増加いたしました。

流動資産の残高は2,069百万円となり、前事業年度末と比べて138百万円増加いたしました。固定資産の残高は4,251百万円となり、前事業年度末と比べて68百万円増加いたしました。主な増加につきましては、現金及び預金の増加247百万円、建物の増加89百万円、主な減少につきましては、売掛金の減少58百万円であります。

当第2四半期会計期間末の負債総額は3,829百万円となり、前事業年度末と比べて314百万円増加いたしました。

流動負債の残高は2,155百万円となり、前事業年度末と比べて260百万円増加いたしました。固定負債の残高は1,674百万円となり、前事業年度末と比べて53百万円増加いたしました。主な増加につきましては、長短借入金の純増114百万円、賞与引当金の増加37百万円、主な減少につきましては、未払法人税等の減少51百万円、支払手形及び買掛金の減少38百万円であります。

当第2四半期会計期間末の純資産は2,491百万円となり、前事業年度末と比べて106百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末42.5%から39.4%に減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)前事業年度末に比べ225百万円増加し、1,085百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は197百万円(前年同四半期は216百万円の使用)となりました。

これは主に、税引前四半期純損失78百万円、法人税等の支払57百万円、仕入債務の減少39百万円あったことに対し、減価償却費122百万円、売上債権の減少58百万円、賞与引当金の増加37百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は78百万円(前年同四半期は20百万円の使用)となりました。

これは主に、店舗閉鎖等にもなう敷金及び保証金の回収による収入110百万円があったものの、店舗改装等にもなう有形固定資産の取得による支出107百万円、敷金及び保証金の差入による支出22百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は106百万円(前年同四半期は202百万円の使用)となりました。

これは主に、長短借入金の純増114百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、個人消費の先行き懸念を鑑み、平成29年10月24日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表いたしました。これにより通期業績見通しは、売上高10,926百万円(前事業年度比4.2%減)、営業利益135百万円(前事業年度比369.5%増)、経常利益127百万円(前事業年度は経常損失31百万円)、当期純利益37百万円(前事業年度は当期純損失177百万円)となる見込みであります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,082,908	1,330,594
売掛金	507,041	449,038
商品	88,474	80,694
美容材料	25,893	29,993
その他	227,119	179,351
貸倒引当金	△359	△359
流動資産合計	1,931,078	2,069,313
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	1,154,925	1,244,848
土地	1,193,505	1,193,505
その他 (純額)	42,322	51,218
有形固定資産合計	2,390,752	2,489,572
無形固定資産	33,053	32,509
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,728,814	1,701,271
その他	30,331	28,552
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,759,145	1,729,823
固定資産合計	4,182,951	4,251,905
資産合計	6,114,029	6,321,219

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	410,538	372,014
短期借入金	397,300	435,600
1年内返済予定の長期借入金	137,100	157,540
未払法人税等	124,041	72,669
賞与引当金	65,431	102,760
資産除去債務	33,257	43,429
その他	726,507	971,120
流動負債合計	1,894,175	2,155,135
固定負債		
長期借入金	965,500	1,021,133
退職給付引当金	406,605	403,406
資産除去債務	201,592	204,703
その他	47,736	45,418
固定負債合計	1,621,434	1,674,662
負債合計	3,515,610	3,829,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金	1,702,245	1,702,245
利益剰余金	△424,508	△531,507
自己株式	△159,497	△159,497
株主資本合計	2,598,419	2,491,420
純資産合計	2,598,419	2,491,420
負債純資産合計	6,114,029	6,321,219

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,695,179	5,337,239
売上原価	5,096,775	4,692,264
売上総利益	598,403	644,975
販売費及び一般管理費	773,264	709,687
営業損失(△)	△174,861	△64,712
営業外収益		
受取利息	109	71
保険配当金	2,810	2,744
受取事務手数料	2,777	2,777
受取補償金	3,000	951
その他	4,520	3,845
営業外収益合計	13,218	10,392
営業外費用		
支払利息	9,326	10,502
その他	2,847	6,335
営業外費用合計	12,173	16,838
経常損失(△)	△173,815	△71,158
特別損失		
固定資産除却損	215	7,329
特別損失合計	215	7,329
税引前四半期純損失(△)	△174,030	△78,488
法人税、住民税及び事業税	29,681	27,585
法人税等調整額	6,931	924
法人税等合計	36,613	28,510
四半期純損失(△)	△210,644	△106,998

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△174,030	△78,488
減価償却費	132,706	122,939
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,946	37,329
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,338	△3,199
受取利息	△109	△71
支払利息	9,326	10,502
シンジケートローン手数料	—	2,101
固定資産除却損	215	7,329
売上債権の増減額 (△は増加)	67,322	58,200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,347	5,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,382	△39,729
その他	△113,174	143,109
小計	△148,063	265,166
利息の受取額	147	82
利息の支払額	△9,220	△10,324
法人税等の支払額	△59,088	△57,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,226	197,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220,321	△203,328
定期預金の払戻による収入	245,012	181,482
有形固定資産の取得による支出	△26,844	△107,938
敷金及び保証金の差入による支出	△13,962	△22,714
敷金及び保証金の回収による収入	12,727	110,267
その他	△16,960	△35,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,350	△78,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	595,000	249,000
短期借入金の返済による支出	△265,600	△210,700
長期借入れによる収入	100,000	149,000
長期借入金の返済による支出	△515,126	△72,926
リース債務の返済による支出	△10,844	△6,834
社債の償還による支出	△20,000	—
預り保証金の返還による支出	△85,581	—
シンジケートローン手数料の支払額	—	△298
配当金の支払額	△402	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,554	106,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△439,256	225,840
現金及び現金同等物の期首残高	1,262,359	859,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	823,103	1,085,174

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前々事業年度において3期連続の営業損失及び経常損失を計上し、前事業年度において28百万円の営業利益を計上いたしました。安定的に営業利益を計上しうる業績基盤の確立は途上にあり、未だ継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

しかしながら、当社は当該事象又は状況の解消を図るべく、早期に業績改善を行い、成長戦略への展開が図れる企業体質を構築するため、2016年度を初年度とする「中期経営改善計画(2016年度～2018年度)」を発表いたしました。

本計画の重点施策としましては、(1)人事施策(2)営業施策(3)店舗施策(4)コーポレート施策の4つの施策を軸に、引き続きお客様に対して当社の持つ技術力・サービス力を高め提供することは勿論、お客様への特典の利用促進や商品販売の増加により売上高を確保するとともに、不採算店舗の閉鎖や移転を行う一方で既存店舗を改装することにより店舗収益の改善を推し進めております。また、小さな本部を目指し、システム化による本部機能の集約化を進め、コスト削減を図り収益力の改善に努めてまいります。

資金面につきましては、平成28年12月に財務体質の強化を図るため、既存借入金のリファイナンス資金の調達を目的としたシンジケートローン契約を取引金融機関と締結しており、当四半期会計期間末における資金状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。